

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

② その他有価証券

ア. 市場価格のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商 品 ————— 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

② 料理飲料材料 ————— 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜経理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

5. 会計方針の変更

(1) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当事業年度の財務諸表への影響は軽微であります。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数

普通株式 40,000株

5. 会計方針の変更

(1) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当事業年度の財務諸表への影響は軽微であります。

Ⅱ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数

普通株式 40,000株

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

② その他有価証券

ア. 市場価格のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商 品 ----- 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

② 料理飲料材料 ----- 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜経理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

5. 会計方針の変更

(1) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い（実務対応報告第32号平成28年6月17日）」を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当事業年度の財務諸表への影響は軽微であります。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数

普通株式 40,000株

第 52 期 決 算 公 告

平成28年6月30日

新潟県新潟市中央区東中通一番町86番地54

株式会社 新潟県農協福祉センター

代表取締役社長 齋 藤 秀 雄

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日

(当期会計期間末)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 132, 530, 681 】	【流動負債】	【 40, 720, 928 】
現金及び預金	108, 201, 686	買掛金	7, 734, 762
売掛金	13, 697, 984	未払金	4, 548, 461
商品及び製品	1, 983, 940	未払法人税等	1, 727, 900
原材料及び貯蔵品	4, 917, 949	未払消費税等	4, 090, 400
未収法人税等	16, 858	代理店勘定	18, 212, 650
未収利息	2, 963	預り入湯税	216, 450
未収収益	3, 629, 723	預り金	1, 555, 336
未収入金	79, 578	賞与引当金	2, 634, 969
【固定資産】	【 303, 394, 095 】	【固定負債】	【 45, 648, 370 】
(有形固定資産)	(39, 907, 309)	繰延税金負債(固定)	493, 446
建物及び建物付属	27, 782, 856	退職給付引当金	45, 154, 924
構築物	8, 378, 580	負債の部合計	86, 369, 298
機械装置	4, 853, 000	純 資 産 の 部	
車両運搬具	10, 859, 886	科 目	金 額
工具器具備品	48, 259, 140	【株主資本】	【 348, 589, 024 】
減価償却累計額	-60, 226, 153	【資本金】	【 400, 000, 000 】
(無形固定資産)	(2, 356, 846)	【利益剰余金】	【 -51, 410, 976 】
借地権	494, 000	利益準備金	4, 000, 000
電話加入権	153, 400	(その他利益剰余金)	(-55, 410, 976)
その他無形固定資産	1, 709, 446	別途積立金	10, 000, 000
(投資その他の資産)	(261, 129, 940)	繰越利益剰余金	-65, 410, 976
投資有価証券	260, 459, 900	【評価・換算差額等】	【 966, 454 】
出資金	50, 000	【有価証券評価差額金】	【 966, 454 】
差入保証金等	620, 040	純資産の部合計	349, 555, 478
資産の部合計	435, 924, 776	負債・純資産の部合計	435, 924, 776

当期純利益

14, 124, 087

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

② その他有価証券

ア. 市場価格のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商 品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

② 料理飲料材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜経理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数

普通株式 40,000株

第 51 期 決 算 公 告

平成27年6月29日

新潟県新潟市中央区東中通一番町86番地54

株式会社 新潟県農協福祉センター

代表取締役社長 齋 藤 秀 雄

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日

(当期会計期間末)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 132,893,253 】	【流動負債】	【 43,997,107 】
現金及び預金	106,739,071	買掛金	6,739,224
売掛金	14,456,296	未払金	4,499,838
商品及び製品	1,394,462	未払法人税等	952,900
原材料及び貯蔵品	4,865,321	未払消費税等	5,785,800
前払金	151,632	代理店勘定	24,102,168
未収法人税等	472,929	預り入湯税	216,400
未収利息	3,413	預り金	1,700,777
未収収益	4,801,398	【固定負債】	【 57,158,393 】
未収入金	8,631	繰延税金負債(固定)	343,265
その他流動資産	100	退職給付引当金	56,815,128
【固定資産】	【 303,383,819 】	負債の部合計	101,155,500
(有形固定資産)	(40,233,968)	純 資 産 の 部	
建物及び建物付属 構築物	26,492,856	科 目	金 額
機械装置	8,378,580	【株主資本】	【 334,464,937 】
車両運搬具	353,000	【資本金】	【 400,000,000 】
工具器具備品	11,237,124	【利益剰余金】	【 -65,535,063 】
減価償却累計額	48,259,140	利益準備金	4,000,000
(無形固定資産)	(2,457,401)	(その他利益剰余金)	(-69,535,063)
借地権	494,000	別途積立金	10,000,000
電話加入権	153,400	繰越利益剰余金	-79,535,063
その他無形固定資産	1,810,001	【評価・換算差額等】	【 656,635 】
(投資その他の資産)	(260,692,450)	【有価証券評価差額金】	【 656,635 】
投資有価証券	259,999,900	純資産の部合計	335,121,572
出資金	50,000	負債・純資産の部合計	436,277,072
差入保証金等	642,550		
資産の部合計	436,277,072		

当期純利益

10,389,237

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

② その他有価証券

ア. 市場価格のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商 品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

② 料理飲料材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜経理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

Ⅱ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数

普通株式 40,000株

第 50 期 決 算 公 告

平成26年6月30日

新潟県新潟市中央区東中通一番町86番地54

株式会社 新潟県農協福祉センター

代表取締役社長 齋 藤 秀 雄

貸 借 対 照 表

平成26年3月31日

(当期会計期間末)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 147,189,433 】	【流動負債】	【 42,414,404 】
現金及び預金	123,210,000	買掛金	7,805,591
売掛金	13,216,118	未払金	5,559,039
商品及び製品	942,407	未払法人税等	1,548,800
原材料及び貯蔵品	5,563,910	未払消費税等	1,296,500
未収利息	3,339	代理店勘定	20,888,201
未収収益	4,108,572	預り入湯税	240,000
未収入金	145,087	預り金	1,837,484
【固定資産】	【 284,555,846 】	賞与引当金	3,238,789
(有形固定資産)	(22,305,090)	【固定負債】	【 65,255,175 】
建物及び建物付属設備	11,992,856	退職給付引当金	65,255,175
構築物	4,388,580	負債の部合計	107,669,579
機械装置	353,000	純 資 産 の 部	
車両運搬具	12,611,224	【株主資本】	【 324,075,700 】
工具器具備品	46,508,791	【資本金】	【 400,000,000 】
減価償却累計額	-53,549,361	【利益剰余金】	【 -75,924,300 】
(無形固定資産)	(2,557,956)	利益準備金	4,000,000
借地権	494,000	(その他利益剰余金)	(-79,924,300)
電話加入権	153,400	別途積立金	10,000,000
その他無形固定資産	1,910,556	繰越利益剰余金	-89,924,300
(投資その他の資産)	(259,692,800)	純資産の部合計	324,075,700
投資有価証券	259,000,000	負債・純資産の部合計	431,745,279
出資金	50,000		
差入保証金等	642,800		
資産の部合計	431,745,279		

当期純利益

6,788,953

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

② その他有価証券

ア. 市場価格のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商 品————— 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

② 料理飲料材料————— 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜経理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

Ⅱ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数

普通株式 40,000株